

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

### ■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

### ■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## ①全会計貸借対照表 (全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,369
①有形固定資産	7,316	2 退職手当引当金	490
②売却可能資産	56	3 未払金等	27
2 投資等	433		
3 資金	559	負債合計	3,886
4 他流動資産	8	純資産合計	4,486
資産合計	8,372	負債・純資産合計	8,372

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない借金

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	132
	(1)人件費	514
	(2)その他	△382
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	968
	(1)物件費	556
	(2)減価償却費	376
	(3)その他	37
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,486
	(1)社会保障給付	987
	(2)補助金等	433
	(3)他会計への支出額	56
	(4)他団体公共資産等整備補助金	11
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	71
	(1)支払利息	47
	(2)その他	24
	経常行政コスト合計	2,657
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	29
普通会計や国保、介護保険などの負担金	2 分担金・負担金・寄附金	308
	3 保険料	165
	4 事業収益	208
	5 その他特定行政サービス収入	1
	経常収益合計	712
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	1,945

#### 科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入

事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	4,005
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△1,945
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,784
国や県からの補助金等	補助金等受入	731
	臨時損益	2
	その他	△90
	期末純資産残高	4,486

### ④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	432
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△88
町全体の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△370
	翌年度繰上充当金増減額	0
	当年度資金増減額	△26
	期首資金残高	585
	期末資金残高	559

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,234,470	①普通会計地方債	2,408,846
②教育	1,717,138	②公営事業地方債	621,985
③福祉	290,516	地方債計	3,030,831
④環境衛生	185,063	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	1,264,943	(3) 引当金	489,558
⑥消防	64,435	(うち退職手当等引当金)	489,558
⑦総務	1,559,822	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	3,520,389
有形固定資産計	7,316,387		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	55,787	(1) 翌年度償還予定地方債	338,620
公共資産合計	7,372,174	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	235,708	(5) 賞与引当金	27,371
(2) 貸付金	18,179	(6) その他	0
(3) 基金等	147,666	流動負債合計	365,991
(4) 長期延滞債権	50,476		
(5) その他	0	負債合計	3,886,380
(6) 回収不能見込額	△ 19,228		
投資等合計	432,801		
3 流動資産			
(1) 資金	558,909		
(2) 未収金	12,392		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,322		
(5) 回収不能見込額	△ 5,592	純資産合計	4,485,626
流動資産合計	567,031		
4 繰延勘定	0		
資産合計	8,372,006	負債及び純資産合計	8,372,006

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	514,197	19.3%	11,556	37,939	76,028	89,569	31,450	2,403	224,729	40,523			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 409,744	-15.4%	△ 19,164	△ 20,937	△ 42,928	△ 15,119	△ 111,434	0	△ 185,718	△ 14,444			0
(3)賞与引当金繰入額	27,371	1.0%	532	2,104	4,367	3,964	1,724	116	12,357	2,207			0
小計	131,824	5.0%	△ 7,076	19,106	37,467	78,414	△ 78,260	2,519	51,368	28,286			0
2 (1)物件費	556,245	20.9%	9,066	78,129	59,681	163,460	58,842	11,833	171,943	3,291			0
(2)維持補修費	36,622	1.4%	28,863	2,305	0	1,558	3,613	153	130	0			0
(3)減価償却費	375,520	14.1%	77,194	59,318	25,385	6,546	133,513	5,703	67,861	0			0
小計	968,387	36.4%	115,123	139,752	85,066	171,564	195,968	17,689	239,934	3,291			0
3 (1)社会保障給付	986,771	37.1%		3,236	979,867	3,668							0
(2)補助金等	432,585	16.3%	594	7,621	187,698	82,604	41,043	101,422	11,089	514			0
(3)他会計等への支出額	55,571	2.1%	0	0	55,571	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,000	0.4%	1,000	0	0	0	10,000	0	0	0			0
小計	1,485,927	55.9%	1,594	10,857	1,223,136	86,272	51,043	101,422	11,089	514			0
4 (1)支払利息	47,464	1.8%									47,464		
(2)回収不能見込計上額	18,009	0.7%										18,009	
(3)その他行政コスト	5,809	0.2%	0	0	5,834	0	0	0	0	0			△ 25
小計	71,282	2.7%	0	0	5,834	0	0	0	0	0	47,464	18,009	△ 25
経常行政コスト a	2,657,420		109,641	169,715	1,351,503	336,250	168,751	121,630	302,391	32,091	47,464	18,009	△ 25
(構成比率)			4.1%	6.4%	50.9%	12.7%	6.4%	4.6%	11.4%	1.2%	1.8%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	29,004		6,175	7,063	3,841	4,017	4,622	0	2,855	0	0		0	431
2 分担金・負担金・寄附金	307,918		0	0	307,251	4	0	0	553	0	0		0	110
3 保険料	165,244				165,244									
4 事業収益	208,430		0	0	8,393	200,037	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,403		0	0	950	453	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	711,999		6,175	7,063	485,679	204,511	4,622	0	3,408	0	0		0	541
b/a	26.8%		5.6%	4.2%	35.9%	60.8%	2.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,945,421		103,466	162,652	865,824	131,739	164,129	121,630	298,983	32,091	47,464	18,009	△ 25	△ 541

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,005,017	1,667,576	4,552,913	△ 2,236,027	20,555
純経常行政コスト	△ 1,945,421			△ 1,945,421	
一般財源					
地方税	222,753			222,753	
地方交付税	1,475,947			1,475,947	
その他行政コスト充当財源	84,886			84,886	
補助金等受入	731,127	122,229		608,898	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12			△ 12	
公共資産除売却損益	2,135			2,135	
投資損失	△ 516			△ 516	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			106,451	△ 106,451	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	22,900	△ 22,900	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 78,432	78,432	
減価償却による財源増		△ 97,379	△ 278,141	375,520	
地方債償還に伴う財源振替			△ 218,295	218,295	
出資の受入・新規設立	0				0
資産評価替えによる変動額	△ 90,290				△ 90,290
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	4,485,626	1,692,426	4,107,396	△ 1,244,461	△ 69,735

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	668,089
物件費	555,522
社会保障給付	986,771
補助金等	432,585
支払利息	47,464
他会計への事務費等充当財源繰出支出	55,571
その他支出	40,910
支出合計	2,786,912
地方税	221,659
地方交付税	1,475,947
国県補助金等	638,898
使用料・手数料	24,311
分担金・負担金・寄附金	307,344
保険料	164,440
事業収入	207,465
諸収入	10,077
地方債発行額	94,732
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	20,935
その他収入	53,256
収入合計	3,219,064
経常的収支額	432,152

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	540,550
公共資産整備補助金等支出	11,000
支出合計	551,550
国県補助金等	92,229
地方債発行額	352,007
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	19,291
収入合計	463,527
公共資産整備収支額	△ 88,023

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	210
貸付金	6,920
基金積立額	37,997
定額運用基金への繰出支出	2,256
地方債償還額	373,760
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	421,143
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,830
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,135
収益事業純収入	0
その他収入	10,140
収入合計	51,105
投資・財務的収支額	△ 370,038

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 25,909
期首資金残高	584,818
期末資金残高	558,909